

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月4日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,103,872	1,252,182	1,541,357
経常利益 (百万円)	44,734	87,657	66,922
四半期(当期)純利益 (百万円)	29,992	59,330	47,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,456	77,245	71,640
純資産額 (百万円)	262,356	353,841	298,932
総資産額 (百万円)	831,753	967,506	903,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.56	103.73	83.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.51	103.48	83.42
自己資本比率 (%)	28.0	32.7	29.3

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.05	34.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、総需要は53.2千台と前年同四半期に比べ4.4千台(9.0%)増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は63.4千台と前年同四半期に比べ8.6千台(15.7%)増加いたしました。

国内売上台数につきましては、積極的な販売活動に取り組んだ結果、国内トラック・バス総合計で36.2千台と前年同四半期に比べ5.3千台(17.3%)増加いたしました。

海外売上台数につきましては、新興国での販売が好調であったため、海外売上台数は84.8千台と前年同四半期に比べ2.3千台(2.7%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの全世界総売上台数は121.0千台となり、前年同四半期に比べ7.6千台(6.7%)増加いたしました。これにより、同売上台数は第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の売上台数が増加した結果、総売上台数は139.7千台と前年同四半期に比べ6.8千台(5.1%)増加いたしました。

以上により、売上高は1兆2,521億82百万円と前年同四半期に比べ1,483億10百万円(13.4%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数が増加したこと、採算改善・原価低減活動の効果および為替円安などの影響により営業利益は910億43百万円(前年同四半期に比べ472億69百万円の増益)、経常利益は876億57百万円(同429億22百万円の増益)となり、四半期純利益は593億30百万円(同293億38百万円の増益)となりました。

なお、売上高およびすべての利益段階で、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向け車両及びトヨタ向け車両が増加したことにより、売上高は1兆27億95百万円と、前年同四半期に比べ935億85百万円(10.3%)の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したこと及び為替が前年同四半期に比べ円安となったことに伴い、セグメント利益(営業利益)は690億98百万円と、前年同四半期に比べ392億1百万円(2.3倍)の増益となりました。

(アジア)

タイ、ベトナム等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び為替が前年同四半期に比べ円安となったことに伴う換算差等により、売上高は3,452億55百万円と、前年同四半期に比べ450億45百万円(15.0%)の増収となりました。損益面におきましては、トラック・バスの販売価格の改善及び為替円安等により、セグメント利益(営業利益)は211億68百万円と、前年同四半期に比べ80億59百万円(61.5%)の増益となりました。

(その他)

北米等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び為替が前年同四半期に比べ円安となったことに伴う換算差等により、売上高は1,283億11百万円と前年同四半期に比べ257億6百万円(25.1%)の増収となりました。損益面におきましては、トラック・バスの販売価格の改善や補給部品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は80億99百万円と、前年同四半期に比べ59億9百万円(3.7倍)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ640億79百万円増加し、9,675億6百万円となりました。これは、たな卸資産が294億52百万円増加したことおよび株価の上昇により投資有価証券が188億64百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ91億69百万円増加し、6,136億65百万円となりました。これは、有利子負債が86億61百万円減少したものの、未払法人税等が146億37百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ549億9百万円増加し、3,538億41百万円となりました。これは、四半期純利益を593億30百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、328億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(注) 平成25年11月28日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年1月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 2,357,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,603,000	570,603	
単元未満株式	普通株式 1,301,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		570,603	

(注)平成25年11月28日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年1月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	2,357,000		2,357,000	0.41
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,000		23,000	0.00
計		2,676,000		2,676,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,143	38,960
受取手形及び売掛金	³ 274,680	³ 263,802
商品及び製品	85,627	116,455
仕掛品	23,897	26,278
原材料及び貯蔵品	38,011	34,255
その他	46,324	56,518
貸倒引当金	3,503	5,243
流動資産合計	492,180	531,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,323	88,456
機械装置及び運搬具(純額)	78,342	76,988
土地	96,540	98,699
その他(純額)	35,645	42,390
有形固定資産合計	300,852	306,535
無形固定資産	16,488	16,781
投資その他の資産		
投資有価証券	86,489	105,354
その他	11,600	11,570
貸倒引当金	4,184	3,761
投資その他の資産合計	93,906	113,163
固定資産合計	411,246	436,480
資産合計	903,427	967,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 229,887	³ 228,672
短期借入金	121,772	127,444
1年内返済予定の長期借入金	21,254	9,589
未払法人税等	7,473	22,110
製品保証引当金	25,161	29,306
その他の引当金	5,145	2,239
その他	70,828	65,824
流動負債合計	481,523	485,187
固定負債		
長期借入金	24,354	21,686
退職給付引当金	53,060	53,468
その他の引当金	1,689	1,607
その他	43,867	51,714
固定負債合計	122,972	128,477
負債合計	604,495	613,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,557	64,757
利益剰余金	106,786	147,244
自己株式	1,118	874
株主資本合計	242,943	283,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,755	36,516
繰延ヘッジ損益	158	76
土地再評価差額金	1,927	1,927
為替換算調整勘定	5,721	6,244
その他の包括利益累計額合計	21,802	32,123
新株予約権	342	258
少数株主持分	33,843	37,615
純資産合計	298,932	353,841
負債純資産合計	903,427	967,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,103,872	1,252,182
売上原価	944,837	1,031,398
売上総利益	159,035	220,784
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	28,657	30,703
賞与引当金繰入額	1,013	1,087
退職給付引当金繰入額	2,192	2,147
その他	83,397	95,801
販売費及び一般管理費合計	115,261	129,740
営業利益	43,773	91,043
営業外収益		
受取利息	659	842
受取配当金	1,654	2,074
持分法による投資利益	-	31
雑収入	2,983	1,771
営業外収益合計	5,297	4,718
営業外費用		
支払利息	2,490	3,692
為替差損	448	3,401
持分法による投資損失	493	-
雑支出	903	1,011
営業外費用合計	4,336	8,105
経常利益	44,734	87,657
特別利益		
固定資産売却益	43	2,403
投資有価証券売却益	771	48
負ののれん発生益	20	1,223
その他	46	511
特別利益合計	881	4,186
特別損失		
固定資産除売却損	363	635
減損損失	634	21
その他	487	72
特別損失合計	1,484	729
税金等調整前四半期純利益	44,130	91,114
法人税、住民税及び事業税	9,668	27,192
法人税等調整額	561	2,536
法人税等合計	10,229	24,655
少数株主損益調整前四半期純利益	33,901	66,459
少数株主利益	3,908	7,128
四半期純利益	29,992	59,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,901	66,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	9,794
繰延ヘッジ損益	413	81
為替換算調整勘定	2,088	718
持分法適用会社に対する持分相当額	149	1,628
その他の包括利益合計	1,555	10,786
四半期包括利益	35,456	77,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,086	69,651
少数株主に係る四半期包括利益	4,370	7,594

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
オートローン	210百万円	174百万円
従業員の住宅資金借入金	3,067百万円	2,590百万円
計	3,278百万円	2,765百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	1,877百万円	661百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,597百万円	2,345百万円
支払手形	554百万円	326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	34,275百万円	33,213百万円
のれんの償却額	25百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,852	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	4,565	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,300	18	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	703,051	298,664	1,001,716	102,156	1,103,872		1,103,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,157	1,545	207,703	449	208,152	208,152	
計	909,209	300,209	1,209,419	102,605	1,312,025	208,152	1,103,872
セグメント利益	29,896	13,109	43,005	2,190	45,196	1,422	43,773

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,422百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	781,382	343,160	1,124,542	127,639	1,252,182		1,252,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221,412	2,095	223,507	672	224,179	224,179	
計	1,002,795	345,255	1,348,050	128,311	1,476,362	224,179	1,252,182
セグメント利益	69,098	21,168	90,266	8,099	98,366	7,323	91,043

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 7,323百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん1,223百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円56銭	103円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	29,992	59,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	29,992	59,330
普通株式の期中平均株式数(株)	570,583,513	571,964,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円51銭	103円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	578,046	1,418,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,300百万円

1株当たりの金額 18円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。